

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災分)		担当部局庁	復興庁/厚生労働省大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/厚生科学課		尾関 良夫(復)/塚原 太郎(厚)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VI-3-5 厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働科学研究費補助金取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)		関係する計画、通知等	・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究に係る経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(補助率10/10) また、平成25年度以降は、厚生労働省計上の東日本大震災復興特別会計で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	2,460(復興庁計上)	2,492(厚労省計上)	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	0	0	0	2,460(復興庁計上)	2,492(厚労省計上)	
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	8
					—	—	—	( )
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	厚生労働科学研究費研究費補助金	2,460	2,492	新規研究課題の要求による増				
	計	2,460	2,492					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究に係る経費であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	—		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究、特に、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究を実施するため必要な経費であり、優先度が高く、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					